

お陰さまで10周年

理事長 甲谷勝人



私たちの組織は1997年1月にスタートしました。

その頃は、阪神淡路震災の直後でボランティア元年とも言われ、多くの個人・企業が社会貢献活動に力を入れ始めた頃でした。タイバーツ危機の発生した時期でもあり、私

たちの活動はタイから開始し、チェンマイにオフィスを置いて大谷を常駐させ「HOPEパートナー（患者里親制度）」を最初の支援活動としました。その後インドネシア・カンボジアにもオフィスを置き伊藤・大村を常駐させ現在に至っています。現在は母子保健改善など数々のプログラムを実施しています。

この組織の特徴は、新進気鋭の若いスタッフ(女性)が現地最前線でプログラムを実施し、日本側は企業経験豊

かなシニアボランティアがバックアップをする体制をとっていることです。そのため経費率が低く収入の80%以上を現地支援に使用しています。そして、この活動を通じ「支援される現地の人」と「日本の支援者」が共にHappyになっていただくことが、私たちの願いです。

当初は米国Project HOPEの日本組織としてスタートしましたが、今年4月に独立し「ピープルズ・ホープ・ジャパン」と改名しました。しかしミッションやスタッフは変わらず、Project HOPEとの協力関係も不変です。

現在は個人会員1800人、法人会員340社に支えられております。今後とも末永くご指導ご支援のほどお願い申し上げます。

なお10年の歩みを記念誌に纏めつつあり、年内には皆様のお手元に届けさせていただく予定です。どうも有難うございました。

巻頭言 「選択と集中」が必要



ピープルズ・ホープ・ジャパン
理事
枝村 純郎

元駐ロシア・駐インドネシア大使

現在の世界経済は、「三つのスピードの経済」だと言われるわれます。泥沼のような停滞のなかに呻吟している多くの最貧国がある一方、BRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)に代表される新興国家群は、年率8%、9%の猛スピードで成長しています。その両極の間にあるのがG7をはじめとする先進国で、日本もこのグループに属しますが、このグループの国々の成長速度はせいぜい2~3%程度にとどまります。この傾向が続けば、2020年ころまでにBRICsのGNPの合計はG7を凌駕し、日本のGNPは中国に抜かれるだろうと予測されます。日本の国力の世界における比重は相対的に下がるだろうというのが現実なのです。このような現実を前に、日本が大国として地位を保ち続けるには、国家戦略においても「選択と集中」が必要な

ように、私には思われるのです。

小泉内閣は、この夏末だ総理も閣僚も訪問したことの無い82ヶ国に、総理親書を持った閣僚を派遣する由です。これは、昨年日本が国連安全保障理事会の常任理事国入りを目指して根回しをしたG4決議案に対し、アフリカ諸国をはじめ十分な支持が得られなかったことを教訓として考えられた「戦略」なのだそうです。

しかし、より重大なのは、日本ももっとも緊密な関係にあるはずのASEAN諸国すらも、G4決議案の共同提案国にならなかったばかりでなく、決議案への支持も明らかにしなかったことではないでしょうか。その間、中国が日本の常任理事国入りを阻止するために、ASEAN諸国にも強力に働きかけたことは、よく知られています。日本が世界的な大国として地域を問わずそれなりの責任を果たすべきは当然としても、今はまづアジアにおいて足下をかため直す必要が痛感されるのです。PHJが名実ともに自主、独立のNPO法人ピープルズ・ホープ・ジャパンとして再発足するにあたって、今まで以上にアジアを重視「選択と集中」を進めることが、その活動を効率化し、その存在感を高めるために望まれるように思います。



創立10周年「感謝の集い」



10周年記念行事を如水会館にて8月24日に行いました。報告会では、外務省 NGO 大使 五月女光弘氏に依る

基調講演と現地報告、タイ、インドネシア、カンボジアの3カ国の所長よりの報告がなされました。

五月女大使基調講演



五月女大使とは1997年PHJが設立後まもなくしてボスニア地域に超音波診断装置を寄付した時、外務省民間援助支援室長として寄贈式にご出席いただいて以来、10年来のお付き合いです。大使の講演は今年4月日経新聞に記載された「恩義の重さ」と同じタイトルで話され、大変分かり易く、ユーモアを交えた話でした。日本は古くは関東大震災の時、そして第二次世界

大戦後アメリカや国際機関からの募金や医薬品、毛布などの援助物資や恩恵を受けて今日の世界有数の経済大国になったことを忘れてはいけないことを強調されました。また往年の大女優であり国連親善大使としても活躍したイングリッドバーグマンや全ての名声を捨ててボランティアにその生涯を捧げたオードリーヘップバーンの話は大変興味深く、心を打たれる話でした。最後に日本は国連への財政的貢献の割には国連事務局への日本からの職員数は適正数の1/2にも満たないといった現状をグラフを示しながら詳しく説明されました。日本人一人ひとりが国際貢献について考える話であったと思います。

10周年タイ事業報告



1997年、チェンマイ・オフィス開設と同時に地元有力NGOの協力を得てHOPEパートナー教育プログラムに着手しました。貧しい家庭の重い病気を病む子供168人の医療支援して78人を救い、現在73人の医療支援をしています。

1999年、若者のHIV感染率増加を目の当たりにし、予防教育活動を開始しました。問題意識の高い地元大学生をピア(仲間の)リーダーとして育て、教育・保健行政と

の協業でにより学生から大学生・地域住民まで毎年約1万人に対して予防啓発活動を展開しています。

タイ・チェンマイ地区では、先天性心臓病を持った多数の子供が生まれ、治療を受ける機会を待っています。地方巡回による患者診断・治療と手術支援を現地NGOと協力し、190人の子供の命を救い、同時に40人のケア専門看護師も育成しました。

2001年にはチャヤフーン県スファンブリ県で子宮頸がん予防教育をスタート、4年目にはがん検診受診率が数%から40%にアップ、84人の女性の命を救っています。

同インドネシア事業報告



1：口腔衛生予防教育事業

外務省現地調査依頼からバリ州東部にて口腔衛生予防事業を1999年10月より開始しました。(背景)

胎児時代からの栄養の関係で歯質が弱く経済的、地理的、宗教的に歯の治療を行わない等、歯の無い人が非常に多い

- ①学校予防教育活動
- ②学校予防治療活動
- ③幼稚園児予防教育活動
- ④幼稚園父兄予防教育活動
- ⑤歯科機材の向上(機材寄贈)
- ⑥歯科従事者の技術向上(日米より技派)

目標90%達成現地にてプログラムが実施出来るまでになりました。

2：地域医療システム強化事業

インドネシア保健省と現地保健局の強い要望からインドネシアで一番貧困とされているバンタン州セラン郡にて母子保健を2004年5月より開始しました。

- ①新生児死亡率の低減(102/1000 → 87/1000)
- ②栄養失調児率の低減(28% → 15%)
- ③栄養失調母親の低減(17% → 5%)

目標の30%達成です。

同カンボジア事業報告



カンボジアでは、多くのお母さんが出産時に命を落とし、10人に1人の赤ちゃんが一歳の誕生日を迎えることなく亡くなります。これは1960年代から30年ほど打ち続いた内戦や虐殺のポルポト時代のため、保健サービスを含む国家システムが崩壊したことが現在も尾を引いているからです。カンボジアの母子保健状況は、東南アジアでも最も劣悪であることを示しています。この母子保健状況は、日本の昭和一桁の時代(1930年代)に相当します。

私たちは首都プノンペンから北東170キロのコンポントム州で、住民に一番近い保健サービス施設である4箇所診療所が適切な母子保健サービスを提供できることを目指し、2004年より母子保健改善事業を展開してきました。特に診療所助産師のスキルアップ、診療所の問題改善力育成、診療所による村での保健教育活動促進に力を入れてきました。これまでの活動について、保健行政局より、PHJに感謝の言葉を頂いております。

これまでの活動実績を踏まえ、今年度は診療所助産師の病院での助産師トレーニングに注力をしていきます。



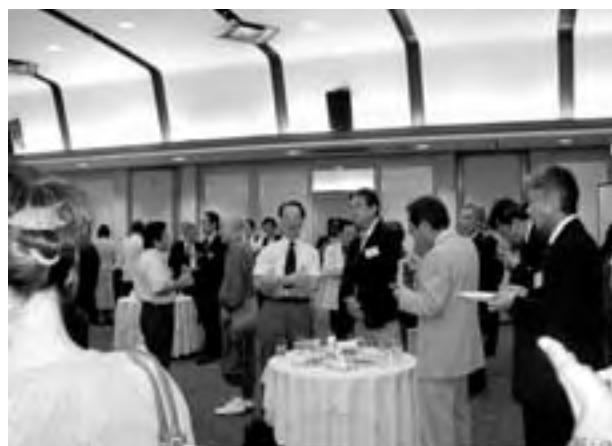
創立10周年「感謝の集い」



2006年8月24日
如水会館



甲谷理事長開会の挨拶



なごやかな懇親会場



タイブース 現地の紹介



お祝いの言葉を戴く



インドネシアブース 現地の紹介



カンボジアブース 現地紹介

● FY2006報告およびFY2007計画 ●

2006年度決算および2007年度予算

単位：円

科 目	2006決算	2007予算
I. 収入の部		
1. 現金寄付	83,913,088	77,200,000
法人	58,454,451	60,000,000
個人	8,219,062	8,000,000
Partner	2,139,000	2,200,000
一時寄付	15,100,575	7,000,000
2. 日葉連寄付	16,000,000	
2. 商品寄付	4,012,600	
3. 公的補助金	-58,783	10,000,000
4. 利子その他	192,361	
当期収入(現金)	100,046,666	87,200,000
〃 (商品)	4,012,600	
〃 合計(A)	104,059,266	87,200,000
前期繰越(現金)	52,973,595	53,364,893
〃 (商品)	9,000,000	2,000,000
収入合計(B)	166,032,861	142,564,893
II. 支出の部		
1. 事業費	86,116,015 (77.8%)	88,850,000 (79.5%)
現金	75,103,415	86,850,000
商品	11,012,600	2,000,000
2. 募金活動費	13,776,896 (12.5%)	13,250,000 (11.9%)
人件費	9,250,000	8,150,000
経費	4,526,896	5,100,000
3. 管理費	10,775,057 (9.7%)	9,600,000 (8.6%)
人件費	2,572,171	2,400,000
経費	8,202,886	7,200,000
支出合計(C)	110,667,968 (100%)	111,700,000 (77.8%)
現金	99,655,368	109,700,000
商品	11,012,600	2,000,000
III. 次期繰越(B-C)		
1. 現金	55,364,893	30,864,893
2. 商品(在庫)	53,364,893	30,864,893
	2,000,000	0

2006年度 事業費内訳(現金+商品)

単位：円

支援国	現金	商品	合計
タイ	15,157,098		15,157,098
インドネシア	22,868,179	1,603,600	24,471,779
インドネシアCT	12,298,416	8,000,000	20,298,416
カンボジア	17,231,786	1,409,000	18,640,786
災害支援	6,448,436		6,448,436
その他	1,099,500		1,099,500
計	75,103,415	11,012,600	86,116,015

2006年度(2005.7.1～2006.6.30) 活動報告

1997年米国NGO「Project HOPE」の日本組織としてスタートし主にアジア途上国への支援活動を行なってきました。10年目を迎えた今年4月、「より独自性ある支援活動」を徹底するため、Project HOPE組織から独立し、「ピープルズ・ホープ・ジャパン」(海外名称PH-Japan Foundation)と名称変更しました。名称は変わりましたが、ミッションやドナー・スタッフは変わらず、世界のProject HOPE組織とは従来どおり連携を続けてゆきます。

1. 募金活動

当期収入は、計画9040万円に対し1億406万円とクリアしました。この原因は法人募金が好調だったことと、3度の災害募金に大きな支持が得られたことです。

2. 支援活動

支援活動はタイ・インドネシア・カンボジアでの医療支援に注力しています。

タイでは、従来プログラム(エイズ予防教育、子宮頸がん予防教育、HOPEパートナー事業、小児心臓手術)、インドネシアでは、口腔衛生教育、母子健康プログラムを、カンボジアでは母子保健改善プログラムに注力しています。またインドネシアには懸案の全身型CTを寄贈し診断を開始しました。

今年度も災害が多発し、特にインドネシアでのスマトラ津波支援(2004年12月発生)、パキスタン地震(2005年10月発生)およびジャワ地震支援(2006年5月発生)を行いました。ジャワ地震では多くの複雑骨折者が出たため、現地ニーズに即応して、レントゲンフィルム、同現像液、骨折治療補助機材(400セット)、松葉杖(100セット)を、中心地のパントゥル郡立病院に搬入しました。またスマトラ地震津波に起因するアチェに、母子保健の中心となる分娩所の復興支援への強い要請があり、耐震基準を満たした施設と分娩設備を寄贈しました。2005年12月26日に開所し、開始式当日に第1号の赤ちゃんが誕生し、6月15日までに86人の赤ちゃんが誕生しています。

2007年度(2006.7.1～2007.6.30) 事業計画

タイ・インドネシア・カンボジアへの支援に集中します。タイでは従来事業を継続するなかで、AIDS予防教育は効果が大きいチェンマイだけでなく近隣地域にも教育を広げてゆく計画です。インドネシアの口腔衛生教育は小学校児童を対象に、学校の保健担当教師の指導による口腔衛生ピアリーダー教育を、体育の時間を使って自主実施し現地移行を確実にします。年度末には「セミナー」を開催し8年間の活動を総括します。また母子保健教育も継続して実施します。カンボジアは母子保健改善プログラムを継続し、助産トレーニングをトライアルとしての小規模活動を継続し、成果を将来の活動計画に反映させる計画です。

監査報告書

ピープルズ・ホープ・ジャパン

理事長 甲谷 勝人 殿

私はピープルズ・ホープ・ジャパンの2006年度の事業報告書および決算書を監査した結果、いずれも適正妥当なるものと認めます。

2006年8月4日

監事 吉村 文吾

第11回理事会

8月24日(木)如水会館で、第11回理事会が開催され、2006年度の事業報告・決算報告、2007年度の事業計画・予算及び役員一部改選が討議され、すべて承認されました。今回の理事会は、4月にProject HOPEの傘下を外れ、団体名を「ピープルズ・ホープ・ジャパン」に変更して最初の、そして前身の「プロジェクトHOPEジャパン」が設立されて10年目の節目のものです。これまでの経験・実績を踏まえ、次の10年は支援の質を更に一層高めるべく、出席者一同努力することを誓い合いました。



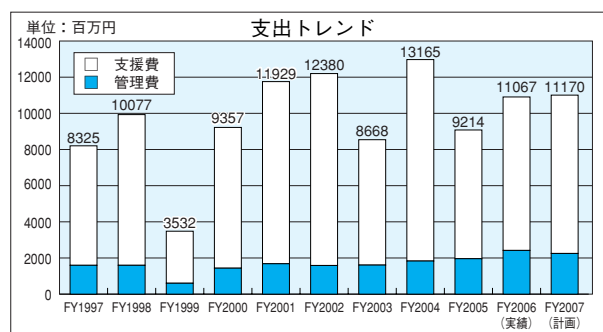
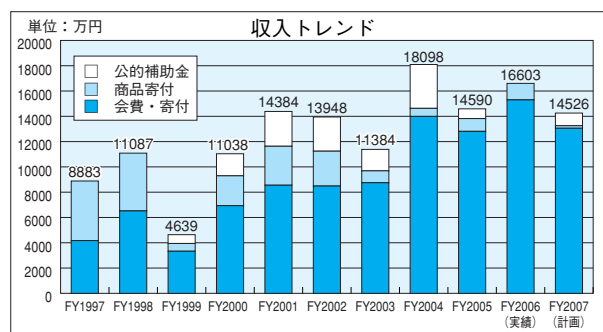
ピープルズ・ホープ・ジャパン役員

(敬称略、50音順)

理事長	甲谷 勝人	アジレント・テクノロジー 相談役
副理事長	田中 滋	慶應義塾大学 経営大学院 教授
理事	安西 祐一郎	慶應義塾 塾長
〃	伊藤 伸彦	日本ゼネラル・エレクトリック 社長
〃	枝村 純郎	元駐ロシア・駐インドネシア 大使
〃	後藤 幸子	武蔵野市民
〃	佐々 英達	全日本病院協会 会長 (佐々総合病院理事長)
〃	*森田 清	日本製薬団体連合会 会長 (第一製薬(株)社長)
〃	*中島 康雄	聖マリアンナ医科大学 放射線医学教室 教授
〃	松本 謙一	サクラ精機 会長 (日本医療機器産業連合会 特別顧問)
〃	溝口 文雄	横河電機(株) 常勤監査役
〃	須見 彰	ピープルズ・ホープ・ジャパン 代表
〃	吉村 文吾	AIG 会長

(*新理事)

10年間の活動を振り返って

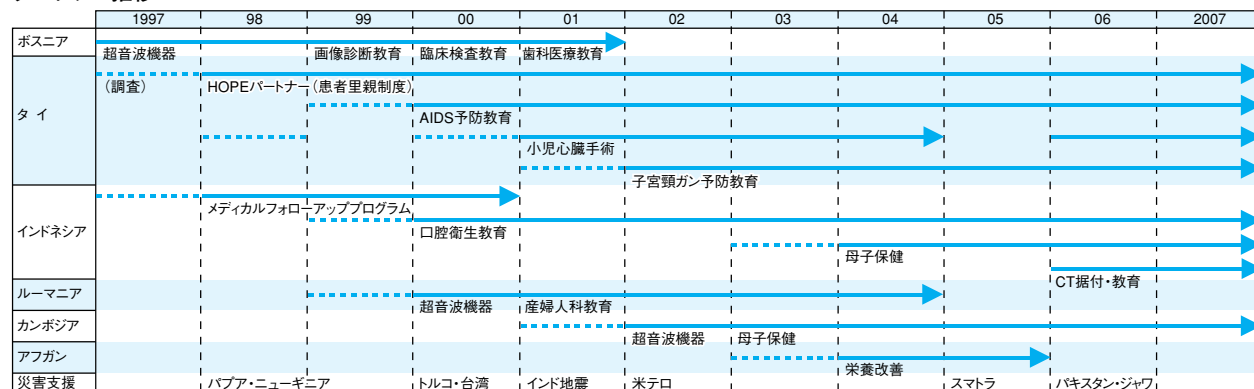


プログラム 最近タイ・インドネシア・カンボジアのアジア3国に絞って支援活動しています。これら途上国に共通する問題は「妊産婦の死亡率や乳幼児の死亡率が高いこと」です。その原因は医療環境が不十分なこと、一般の人々の保健知識が低いことで、コミュニティ教育を中心に支援しています。いずれの国にも日本人スタッフが常駐し、ローカルスタッフと協力して支援活動を行なって効果を上げています。

収入 収入規模は発足時の2倍に増えました。その内訳は商品寄付が減り、現金寄付が増えたことです。このことは大変嬉しいことです。現金寄付を増やす方法は、「守りに強く、攻めにも強い体質」を作ること、従来からの継続会員とのコミュニケーションを密にして脱落を防止することがまず第一です。新規会員の拡大には、企業冠募金が有効な方法となってきました。最近補助金が低調です。今後は頑張っってゆきたいと思ひます。

支出 活動範囲が広まると共に支出額も増えつつありますが、資金の有効利用を常に考え無駄を省き、資金の大部分が支援にまわるようにしています。(経費率は20%以下)プログラムに掛かる費用は出きるだけ現地ニーズを優先しています。また組織の将来発展に備えることも重要ですので陣容の強化にも努めています。

プログラム推移



感謝のリスト ピープルズ・ホープ・ジャパン (2006年9月15日現在)

*ご協力頂いている法人・団体会員(敬称略、50音順)

愛光プラスチック加工所	国際チャート	帝国通信工業	ボーム&メルシエ
アイダブリュ・シー	コスミック	テルモ	ホーユー
アイ・ライティング・システム	コムエ電機	デンセイ・ラムダ	ポシュロムジャパン
秋山錠削	サクラ精機	電通	松井証券
上尾中央総合病院	佐々総合病院	電通国際情報サービス	松下電器産業
浅田船	佐藤製作所	東京医科歯科大学歯学部	丸石製薬
あさの	佐藤製薬	東京海上日動火災保険	丸島製作所
旭化成ファーマ	佐藤薬品工業	東京ガス	丸新プロテック
旭化成メディカル	沢井製薬	東京計装	マルホ
朝日機材	三共	東京電機産業	三笠製薬
アサヒビール	三協フロンテア	東京電力	みずほ銀行
亜細亜証券印刷	産経新聞大阪新聞厚生文化事業団	東芝GEタービン・コンポーネンツ	三菱ウェルファーマ
味の素	三信電気	東芝GEタービン・サービス	南九州海洋電機
アジレント・テクノロジー	三電興業	東芝三菱電機産業システム	嶺井第一病院
アジレント・テクノロジー・労組	参天製薬	東芝メディカルシステムズ	ミノファーゲン製薬
あすか製薬	三和化学研究所	東菱薬品工業	ミミ・ソ・ニューヨーク
アステラス製薬	GEアセットマネジメント	東邦薬品	武蔵野市
アストラゼネカ	GEキャピタル リーシング	東陽工業	村田製作所
麻生病院	GE航空機エンジン	東レ	牟礼精密
アツデン	GEコンシューマー・ファイナンス	トーアエイヨー	名港海運
アトム・メディカル・インターナショナル	GEコンシューマープロダクツジャパン	トーキン工業	明治製菓
アナログ・デバイス	GEスペシャルマテリアルズ・ジャパン	トクホン	明治安田生命保険
サノフィ・アベンティス	GE東芝シリコン	戸田中央総合病院	メディカルコミュニ
アベンティス・ファーマ	GE東芝シリコン労働組合	富山化学工業	日本メトロニック
天野エンザイム	GEプラスチックジャパン	鳥居薬品	メリー・チョコレートカムパニー
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル	GEフリートサービス(株)	ナカノフード建設	メルシャン
アラクス	GEヘルスケアバイオサイエンス	ナップ	持田製薬
アロカテックニカルサービス	GEヘルスケア・ファイナンス・サービス	西岡病院	盛岡特機
イクロ	GE横河メディカルシステム	西川計測	モンテグラッパ
いずみクリニック	GE横河メディカルシステム労組	西窪病院	モンテローザ
一誠堂書店	GERリアル・エステート	日医工業	八神製作所
いっく製菓	ジエムボリマー	日揮	山崎製パン
イビデン	ジュエリング・ブラウ	日研化学	山武
岩塚製菓	塩野義製薬	日本製薬	ヤマト無線
ウエルライフ	シスコシステムズ	ニッセン・ジーイー・クレジット	UMG ABS
AIGエンジン生命保険	シスメックス	日東ベスト	郵船航空サービス
永生病院	渋谷工業	ニノテック	祐徳薬品工業
エー・アンド・デイ	島津インターナショナル	ニプロ	ユニバーサル・ビクチャーズ・ジャパン
エーザイ	島津製作所	ニプロファーマ	養命酒製造
エース総合リース	清水建設	日本化薬	横河デジタルコンピュータ労組
エスエス製薬	ジャガー・ルクルト	日本経済団体連合会	横河アナリティカルシステムズ
エスピー・パシフィック	商船三井	日本ケミファ	横河オーガニゼーション・リソース・カウンセラーズ
エヌ・ティ・ティ・リース	松竹	日本コンラックス	横河グループ福祉センター
FDK	昭和アステック	日本シーリング	横河サーテック
エム・アイ・ビー	ジョンソン エンド ジョンソン	日本システム技術	横河シカデン
エンドレスハウザー ジャパン	白鷺病院	日本新薬	横河システムエンジニアリング
オイレ工業	新川電機	日本生命保険	横河商事
大竹財団	新進	日本製薬	横河情報システムズ
大塚製薬	すかいらく	日本製薬団体連合会	横河デジタルコンピュータ
オー・ティー・エス技術サービス	菅沼製作所	日本ゼネラル・エレクトリック	横河電機
大宮シテロタリークラブ	杉田製線	日本電気	横河電機診療センター
岡崎製作所	スパンクリートコーポレーション	日本ビューレット・バックカード	横河電機労働組合
沖電気工業	住友化学工業	日本ビューレット・バックカード労組	横河電子機器
オグラ宝石精機工業	住友電気工業	日本ペーリンガー・インゲルハイム	横河電子機器労組
小野薬品工業	住友電装	日本メジフィジックス	横河電陽
オフイチャーネ パネライ	スリー・エム ヘルスケア	日本郵船	横河東亜工業
海外医療機器技術協力会	聖マリアンナ医科大学	ネグロス電工	横河バイオニクス
花王	セガサミーホールディングス	ノバルティス ファーマ	横河ヒューマンクリエイト
カガミクリスタル	ゼブラ	ノボルディスクファーマ	横河フィールドエンジニアリングサブス
科研製薬	ゼリア新薬工業	パートナー	横河フィールドエンジニアリングサービス労組
カシオ計算機	セレモアつくば	バイエルメディカル	横河ブリッジ
桂建設	泉工医科工業	バイエル薬品	横河マニユファクチャリング
カネボウ	千寿製薬	浜製作所	横河メータ&インスツルメンツ
カルティエ	セントラル硝子	浜松ホトニクス	横河レンタ・リース
北里大学医学部	全日空	パラマウントベッド	ライオン
キッコーマン	全日本病院協会	ヴァンクリーフ&アーベル	ラング・アンド・ゾーネ
キッセイ薬品工業	全業工業	ヴァシロン・コンスタンタン	リコー
キッツ	ソレキア	バンダイ	リコー販売
紀文食品	損保ジャパンちきゅうくらぶ	バンドー化学	リシュモン ジャパン
キヤノン	第一製薬	万有製薬	菱洋エレクトロ
京セラ	第一薬品工業	ピアジェ	ロイヤル
杏林製薬	大正製薬	日置電機	ロート製薬
協和発酵工業	大成建設	久光製薬	ロシュ・ダイアグノスティクス
キリンビール	大日本住友製薬	日立メデコ	ワイ・エフ・リーシング
グラクソ・スミスクライン	大鵬薬品工業	秀島病院	ワイス
グラント山形リース	大洋薬品工業	ファイザー	ワイ・ディー・シー
クリナップ	大和証券エスエムビー・シー	フリップス メディカルシステムズ	ワイ・ディー・シー 労組
クレハ	武田薬品工業	福銀リース	わかもと製薬
グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン	竹中工務店	フクダ電子	ワコーエンジニアリング
ゲッツブラザーズ	武富士	フジクラ	早稲田大学ラーニングスクエア
湖池屋	田中三誠堂	富士ゼロックス	
廣貫堂	田辺製薬	富士電機ホールディングス	
甲府紙器	中外製薬	富士レボ	
港北出版印刷	中外製薬労組	扶桑薬品工業	
向洋電機	ツムラ	プリストル・マイヤーズ	
興和	ティアック	古畑病院	
		ベネフィット・ワン	

合計 339法人・団体

会員のひろば

「平穏な暮らしに思う」

株式会社あさの
浅野 祐子(法人会員)

私は他者と比べて取立てて善人でもなく、家業の葬儀社を社長である夫と共に一生懸命支えていく日々を送っています。子供達も手が離れ各々の生活を営んでいます。

10年程前になると思いいますが、「北朝鮮の食糧危機」の報道が大々的に行なわれ、赤十字も国連機関もこぞって援助するという記事を目にしました。

それを見ながら子供達に「母さんも寄付しようと思う、この子供達は物もろくに食べられない、なんてかわいそうなんだ」と話したように思います。

その後事情がわかりこの件は実現しませんでした。しかし子供達がすくすくと育ち、不自由ない暮らしをしている自分達との落差に『出来ることは何か?』の思いが徐々に大きくなってゆきました。手はじめにユニセフ募金を月払いでし、アフガニスタンで活動している団体そしてラオス、カンボジアの子達に…と。

『施し』でなく、限りない未来を持っている子供達を一人でも多く、病気で死ぬような事のないよう、学校に通えるよう手助けしたいと切に思うようになりました。

昔、夫に「地震災害を受けたボリビアの子供を引き取って育てたいけど…どう?」と申しましたら「ハア〜?」という答え、「だって何もしないのは申し訳ないと思うから」と言った事もあります。

何に対して申し訳ないのか?平穏に暮らしている自分たちが有難過ぎる気持ちなのかもしれません。

一方では何の罪もないのに地雷で

足をなくす子、1日働いても30円とか50円で働かされている子、戦争にかりだされる子等々、どれも子供や弱者が被害にあっているのです。見すごすことは出来ません。自分の出来る事をする、それは当たり前の事。食事が済んだら「ごちそうさま!」をして使った食器を下げる。作ってくれた人に「美味しかったです」と伝え感謝する。そのことと同じように私は思っています。世界中の人がそれに気がついてくれれば良いのになあとと思います。

3年前義父が亡くなった際も、御香志の中から三鷹のある社会事業団体に寄付いたしました。その際報告をかねて御礼状を出したところ、近くの方が追いかけるように声をかけて下さり、「ねえ、こういう事を葬儀社のお宅がしてくれてありがたい。世間体なんかじゃあないよね。本当に良い事だよ」と言ってくださった事を、私は生涯忘れないでしょう。

「御香典返し」について、当社は今後心を込めてご遺族とのご相談に乗ってゆきたいと思っています。

PHJはこれからも種々のプログラムで頑張ってください。



2007年カレンダー

恒例の可愛い絵(財団法人UFJ国際財団、上海児童医療センター提供)のカレンダーを今年も作りしました。

お申し込み、お問い合わせは事務局まで。



サイズ:51.4×36.4cm(使用時)

暦部分の余白が広くスケジュールなどを書き込めます



インターンシップ研修生報告



今回のインターンシップでは、主に10周年記念事業のお手伝いをさせていただきました。特に募金活動の同行では、支援者の方々への丁寧な報告から認定NPOとしての業務姿勢を学びました。また、タイでの実際の活動を見学する機会もいただき、AIDS予防教育プログラム等、タイの人々の生の声がとても興味深かったです。

貴重な経験をさせていただきました。

慶應義塾大学 小山亜由美

発行：ピープルズ・ホープ・ジャパン / 発行責任者：須見 彰 / 編集人：三木 巖 / 発行日：2006年10月1日

〒180-8750 東京都武蔵野市中町2-9-32 TEL：0422-52-5507 FAX：0422-52-7035

E-mail：info@ph-japan.org インターネットホームページ：http://www.ph-japan.org

今日からあなたも地球人 個人会員・ホープパートナー会員募集中!

FAX 0422-52-7035

ピープルズ・ホープ・ジャパン 行

個人会員申込書 会費3,000円/年・口× 口 = 円/年

ホープパートナー会員申込書 会費3,000円/月

の中にチェック☑を入れて下さい。

ふりがな

氏名

電話

—

—

自宅住所 〒

勤務先

電話

—

—

お申込みは、郵送、FAX、ホームページなど、どのような方法でも、結構です。後程送金方法を連絡させていただきます。